

平成23年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

総合政策部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
県民活動生活課	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務(子育て特別支援事業(夜間、土日、祝日保育))	平成23年4月1日	NPO法人保育所あいアイランド	9,523,500	前年度までの契約による実績・経験・ノウハウを踏まえ、引き続き委託契約を結ぶものであり、他に代替するものがないため。	2号	3イ
県民活動生活課	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務(パソコンリサイクルITサポート事業)	平成23年4月1日	特定非営利活動法人アイ・コラボレーション	9,367,029	前年度までの契約による実績・経験・ノウハウを踏まえ、引き続き委託契約を結ぶものであり、他に代替するものがないため。	2号	3イ
県民活動生活課	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務(おでかけサポートセンター試行事業)	平成23年4月1日	特定非営利活動法人NPO子どもネットワークセンター天気村	12,679,800	前年度までの契約による実績・経験・ノウハウを踏まえ、引き続き委託契約を結ぶものであり、他に代替するものがないため。	2号	3イ
県民活動生活課	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務(湖国の安心・安全な生産物の市場開拓事業)	平成23年4月1日	特定非営利活動法人HCCグループ	5,469,936	前年度までの契約による実績・経験・ノウハウを踏まえ、引き続き委託契約を結ぶものであり、他に代替するものがないため。	2号	3イ
県民活動生活課	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務(耕作放棄地を活用した新たな漁・農複合型事業「琵琶湖の固有魚と抽水植物の共生養殖田づくり」による里湖の再生と雇用創設事業)	平成23年4月1日	NPO法人グローバルヒューマン	12,733,207	前年度までの契約による実績・経験・ノウハウを踏まえ、引き続き委託契約を結ぶものであり、他に代替するものがないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
県民活動生活課	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務(耕作放棄地活用の漁・農複合型事業「琵琶湖の固有魚と抽水植物の共生養殖田づくり」と「生きた内湖・マキノ夢の森再生」雇用創設事業)	平成23年4月1日	NPO法人グローバルヒューマン	12,733,207	前年度までの契約による実績・経験・ノウハウを踏まえ、引き続き委託契約を結ぶものであり、他に代替するものがないため。	2号	3イ
県民活動生活課	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務委託	滋賀県公募提案型ふるさと雇用再生特別事業業務(「コミュニティカフェ」による、公共施設活性化事業)	平成23年4月1日	特定非営利活動法人びいめ〜る企画室	5,323,869	前年度までの契約による実績・経験・ノウハウを踏まえ、引き続き委託契約を結ぶものであり、他に代替するものがないため。	2号	3イ
県民活動生活課	滋賀県消費生活講座(大学生向け講座)業務委託	消費生活講座(大学生向け講座)業務	平成23年5月11日	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本支部	5,628,000	企画力に重点をおいたものであることから、公募型プロポーザルにより選定するものとし、選考委員会での選考の結果、事業者の採用を決定したものであるため。	2号	4
県民活動生活課	滋賀県消費生活講座(基礎講座・応用講座・通信講座)業務委託	消費生活講座(基礎講座・応用講座・通信講座)業務委託	平成23年5月11日	財団法人関西消費者協会	10,855,769	企画力に重点をおいたものであることから、公募型プロポーザルにより選定するものとし、選考委員会での選考の結果、事業者の採用を決定したものであるため。	2号	4
県民活動生活課	消費者教育啓発番組・CM等の制作・放送等業務委託	消費者教育啓発番組・CM等の制作・放送等	平成23年5月24日	びわ湖放送株式会社	12,421,500	平成21年度、22年度に制作した番組を元に企画・制作するにあたり、作業に必要な権利を有するため。	2号	3イ
県民活動生活課	地価調査等委託	県内381基準地の鑑定評価および地価動向集計分析	平成23年4月1日	公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会	28,434,000	国土利用計画法および県内土地価格の形成要因・価格水準等を熟知し、不動産鑑定評価についての専門的知識を有することが不可欠であり、そのような団体は同協会のみであるため。	2号	3イ
文化振興課	滋賀県芸術文化祭開催事業委託	滋賀県芸術文化祭の企画・運営	平成23年4月1日	財団法人滋賀県文化振興事業団	22,380,000	下記理由により(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を受託する能力を有する者が存在しないため。 ・本事業の内容・目的を熟知し、様々な文化芸術分野に精通している。 ・事業運営の専門的技術を有するとともに県域全体に目配りができ、円滑に業務を行うことができる。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
文化振興課	県内文化情報提供事業委託	文化情報刊行物の編集・発行および配布	平成23年4月1日	財団法人滋賀県文化振興事業団	7,025,000	下記理由により、(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を受託する能力を有する者が存在しないため。 ・数多くの文化事業を開催、受託している実績。 ・県内文化団体や活動者とのネットワークを有している。 ・「湖国と文化」の編集・発行を行っている。	2号	3イ
文化振興課	文化の魅力再発見事業委託	県内の文化的資産に関する情報の収集・整理及びホームページの作成	平成23年4月1日	合資会社ドットラボ	5,123,160	緊急雇用創出特別推進事業により平成21年度からの3カ年計画で実施している。ホームページデザインや取材記事の内容に統一性を持たせる必要があり、取材や記事執筆のノウハウと実績を有するドットラボ社に委託する必要があるため。	2号	3イ
文化振興課	県立文化施設整備事業委託(その1)	しが県民芸術創造館および文化産業交流会館の施設整備委託(電波障害補償設備撤去工事、高圧電気設備改修工事、電動移動席オーパーホール)	平成23年6月21日	財団法人滋賀県文化振興事業団	18,200,000	下記理由により(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を受託する能力を有する者が存在しないため。 ・施設整備の状況を熟知している必要がある。 ・委託内容が施設の管理運営業務と密接に関わる。	2号	3イ
文化振興課	県立文化施設整備事業委託(その2)	しが県民芸術創造館の施設整備委託(練習室等空調設備更新工事)	平成23年6月21日	財団法人滋賀県文化振興事業団	8,500,000	下記理由により(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を受託する能力を有する者が存在しないため。 ・施設整備の状況を熟知している必要がある。 ・委託内容が施設の管理運営業務と密接に関わる。	2号	3イ
文化振興課	県立文化施設整備事業委託(その3)	文化産業交流会館の施設整備委託(イベントホール・小劇場舞台吊物機構電気関係部品更新工事)	平成23年6月21日	財団法人滋賀県文化振興事業団	35,000,000	下記理由により(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を受託する能力を有する者が存在しないため。 ・施設整備の状況を熟知している必要がある。 ・委託内容が施設の管理運営業務と密接に関わる。	2号	3イ
文化振興課	県立文化施設整備事業委託(その4)	文化産業交流会館の施設整備委託(イベントホール・小劇場諸幕取替工事)	平成23年6月21日	財団法人滋賀県文化振興事業団	8,500,000	下記理由により(財)滋賀県文化振興事業団以外に業務を受託する能力を有する者が存在しないため。 ・施設整備の状況を熟知している必要がある。 ・委託内容が施設の管理運営業務と密接に関わる。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
人権施策推進課	人権啓発活動委託	市町への人権啓発事業の委託	平成23年4月1日	県内市町	11,842,000	法務省が指定する啓発事業を市町へ再委託するものであるため。	2号	2
情報政策課	滋賀県サーバ統合基盤調査分析業務委託	サーバ統合基盤調査分析業務	平成23年4月27日	富士通株式会社滋賀支店	7,161,000	本業務における調査分析や計画策定等に対する要件は明確であるものの、業務に係る実施手法や技術要件等については、サーバ統合技術の先進性から本県において最適な選定が困難であることから公募型プロポーザルにより選定するものとし、選考の結果事業者の採用を決定したものであるため。	2号	4